

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	16,476,234	16,573,161	実質収支比率	6.2	7.5																																																																																																																																																	
市町村名	瑞穂市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	15,651,316	15,701,482	経常収支比率	81.6	82.4	(90.0)	(90.7)																																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	824,918	871,679	(※1)																																																																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	175,867	99,619	標準財政規模	10,390,443	10,311,220																																																																																																																																																	
							×	実質収支	649,051	772,060	財政力指数	0.78	0.80																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	51,950	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-123,009	-307,817	公債費負担比率	12.9	15.4																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	50,001			過疎	×	積立金	3,044	77,482	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	3.9			山振	×	繰上償還金	210,488	430,552	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	52,453	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	50,757		637	789	指数表選定	○	実質単年度収支	90,523	200,217	実質公債費比率	3.0	3.7																																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	50,360	第2次	7,611	8,120			基準財政収入額	5,530,840	5,542,813	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	50,360		2.6	3.2			基準財政需要額	7,151,480	7,114,383																																																																																																																																																				
	増減率(%)	4.2	第3次	31.2	32.8			標準税収入額等	7,128,044	7,109,081																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	0.8		16,153	15,667			経常経費充当一般財源等	8,553,927	8,605,536																																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	28.19		66.2	63.3			歳入一般財源等	11,993,938	12,142,970																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,843																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	19,376																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,687,726	12,790,491																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	8,400		一般職員	382	1,044,006	2,733	うち公的資金	2,929,533	3,033,321																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	70	156,100	2,230	債務負担行為額(支出予定額)	28	-																																																																																																																																																			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	22	50,292	2,286	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,500		教育公務員	14	35,196	2,514	土地開発基金現在高	188,842	188,708																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,506,293	2,503,249																																																																																																																																																			
	議会議員	17	2,800		合計	396	1,079,202	2,725	積立金現在高	1,416,557	1,569,445																																																																																																																																																			
						ラスバイレス指数(※6)	102.9	(95.0)		減債基金	5,343,249	5,049,504																																																																																																																																																		
										その他特定目的基金																																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>西濃環境整備組合</td> <td>(18)</td> <td>(財)瑞穂市施設管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>もとす広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>瑞穂市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>もとす広域連合(介護保険特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>みずほ公共サービス㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>樽見鉄道㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>(一財)瑞穂市ふれあい公共公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岐阜地域児童発達支援センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>瑞穂市・神戸町水道組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	西濃環境整備組合	(18)	(財)瑞穂市施設管理公社		(2)	学校給食事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	もとす広域連合(一般会計)	(19)	瑞穂市土地開発公社										(10)	もとす広域連合(介護保険特別会計)	(20)	みずほ公共サービス㈱										(11)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)	(21)	樽見鉄道㈱										(12)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	(一財)瑞穂市ふれあい公共公社										(13)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(14)	岐阜県市町村会館組合												(15)	岐阜県市町村職員退職手当組合												(16)	岐阜地域児童発達支援センター組合												(17)	瑞穂市・神戸町水道組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	西濃環境整備組合	(18)	(財)瑞穂市施設管理公社																																																																																																																																																			
(2)	学校給食事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	もとす広域連合(一般会計)	(19)	瑞穂市土地開発公社																																																																																																																																																			
								(10)	もとす広域連合(介護保険特別会計)	(20)	みずほ公共サービス㈱																																																																																																																																																			
								(11)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)	(21)	樽見鉄道㈱																																																																																																																																																			
								(12)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	(一財)瑞穂市ふれあい公共公社																																																																																																																																																			
								(13)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																					
								(14)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																																					
								(15)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																					
								(16)	岐阜地域児童発達支援センター組合																																																																																																																																																					
								(17)	瑞穂市・神戸町水道組合																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	6,427,032	39.0	6,427,032 67.6
地方譲与税	197,074	1.2	197,074 2.1
利子割交付金	19,247	0.1	19,247 0.2
配当割交付金	14,401	0.1	14,401 0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,402	0.0	3,402 0.0
地方消費税交付金	432,790	2.6	432,790 4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	66,693	0.4	66,693 0.7
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	43,973	0.3	43,973 0.5
地方交付税	2,641,626	16.0	2,285,580 24.1
普通交付税	2,285,580	13.9	2,285,580 24.1
特別交付税	356,045	2.2	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-
(一般財源計)	9,846,238	59.8	9,490,192 99.9
交通安全対策特別交付金	10,090	0.1	10,090 0.1
分担金・負担金	356,470	2.2	-
使用料	388,384	2.4	-
手数料	114,908	0.7	-
国庫支出金	1,503,133	9.1	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	901,697	5.5	-
財産収入	41,172	0.2	34 0.0
寄附金	4,857	0.0	-
繰入金	608,250	3.7	-
繰越金	871,679	5.3	-
諸収入	511,356	3.1	916 0.0
地方債	1,318,000	8.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	976,000	5.9	-
歳入合計	16,476,234	100.0	9,501,232 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,427,032	100.0	-	-
法定普通税	6,427,032	100.0	-	-
市町村民税	3,010,640	46.8	-	-
個人均等割	73,606	1.1	-	-
所得割	2,516,437	39.2	-	-
法人均等割	118,357	1.8	-	-
法人税割	302,240	4.7	-	-
固定資産税	3,019,362	47.0	-	-
うち純固定資産税	3,017,175	46.9	-	-
軽自動車税	88,003	1.4	-	-
市町村たばこ税	309,027	4.8	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	6,427,032	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.3	95.2	98.4	95.5
市町村民税	98.2	94.4	98.1	94.0
純固定資産税	98.3	95.8	98.5	96.6

国民健康保険事業会計の状況

区分	1,120,315	291,036
合計	1,120,315	291,036
下水道	104,741	251,695
上水道	19,723	7,051
介護サービス	15,784	12,820
簡易水道	1,334	97
国民健康保険	304,488	82
その他	674,245	235

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

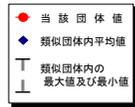
歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	148,560	0.9	4,462	148,560
総務費	2,307,303	14.7	120,985	2,108,560
民生費	5,209,841	33.3	110,272	2,842,674
衛生費	1,266,546	8.1	109,353	1,031,881
労働費	5,079	0.0	-	5,079
農林水産業費	124,384	0.8	28,117	94,460
商工費	47,553	0.3	-	45,631
土木費	1,666,899	10.7	1,212,631	1,096,260
消防費	1,173,493	7.5	79,044	840,001
教育費	2,142,357	13.7	555,605	1,406,665
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,559,301	10.0	-	1,549,249
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,651,316	100.0	2,220,469	11,169,020

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,198,897	46.0	4,782,064	4,560,503	43.5
人件費	2,708,264	17.3	2,127,555	2,118,045	20.2
うち職員給	1,798,689	11.5	1,344,411	-	-
扶助費	2,931,332	18.7	1,105,260	1,103,697	10.5
公債費	1,559,301	10.0	1,549,249	1,338,761	12.8
元利償還金	1,559,301	10.0	1,549,249	1,338,761	12.8
内 うち元金	1,420,765	9.1	1,410,713	1,200,225	11.5
うち利子	138,536	0.9	138,536	138,536	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,231,950	39.8	5,210,706	3,993,424	38.1
物件費	2,567,895	16.4	1,783,756	1,660,276	15.8
維持補修費	78,067	0.5	76,749	76,749	0.7
補助費等	1,695,200	10.8	1,620,782	1,391,969	13.3
うち一部事務組合負担金	457,998	2.9	452,532	336,972	3.2
繰入金	1,100,592	7.0	954,492	839,385	8.0
積立金	752,151	4.8	736,882	-	-
投資・出資金・貸付金	38,045	0.2	38,045	25,045	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,220,469	14.2	1,176,250	-	-
うち人件費	47,239	0.3	47,239	-	-
普通建設事業費	2,220,469	14.2	1,176,250	-	-
うち補助	324,251	2.1	88,491	-	-
うち単独	1,872,587	12.0	1,064,128	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,651,316	100.0	11,169,020	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,453人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,757人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	28.19km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0%
入総額	16,476,234千円	将来負担比率	-%
出総額	15,651,316千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	649,051千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	10,390,443千円		
地方債現在高	12,687,726千円		

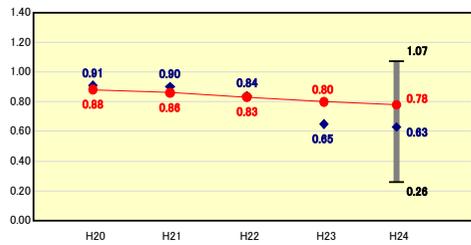


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.78]

類似団体内順位 50/197 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

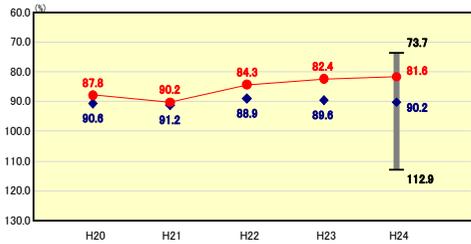


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均は上回っている状況にありますが、毎年数値が低下しています。平成24年度は、社会福祉費等の需要が伸び、固定資産税等の収入が減ったため、基準財政需要額が増え0.02ポイント減少しました。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]

類似団体内順位 4/197 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

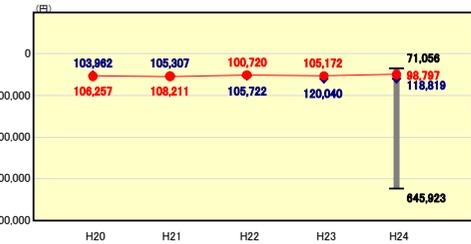


**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度に90%を超えましたが、経常収支比率の分母となる臨時財政対策債の増加により平成22年度は数値が改善し、以後3年連続で回復しています。平成24年度においては、81.6%と前年度より0.8%改善しました。これは主に公債費が減少したことによるものです。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,797円]

類似団体内順位 63/197 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

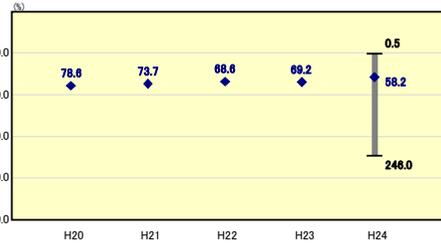


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成24年度も類似団体内平均を下回る結果となりました。人件費については、主に職員の各種手当の伸びにより増となりましたが、物件費において、粗大ゴミ有料化に伴い処理に係る経費が削減され、前年度よりも減となりました。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

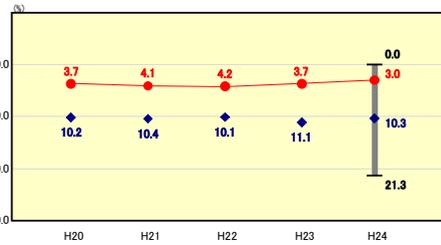


**将来負担比率の分析欄**  
 昨年度に引き続き、充当可能財源が将来負担額を上回っており、黒字の状態となっています。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.0%]

類似団体内順位 11/197 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

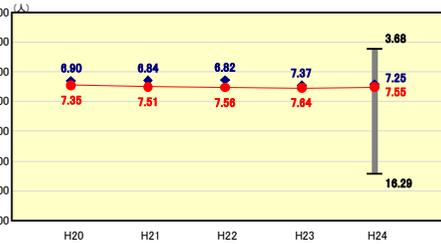


**実質公債費比率の分析欄**  
 繰上償還の実施、償還の満了及び大規模事業の減少により公債費が抑えられていることから、類似団体中良好な水準を保っています。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.55人]

類似団体内順位 129/197 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成19年度以降、類似団体平均を僅かに上回っている状況ですが、これは消防職員の充足を図っていることにより消防職員の数が増加しているためです。ただし、その反面、一般職員の適正管理を行っており、その結果平成24年度は昨年度より0.09ポイント縮小しました。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [102.9]

類似団体内順位 24/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国家公務員の給与減額措置の影響により102.9ポイントとなりましたが、この減額措置が無いとした場合の参考値は95.0ポイントとなります。前年度比で0.5ポイントの上昇となりますが、この主な要因は、職員が昇格し、階級区分が変更になったことに伴う昇給などにより平均給料月額を引き上げることとなったためです。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県瑞穂市

## 経常収支比率の分析

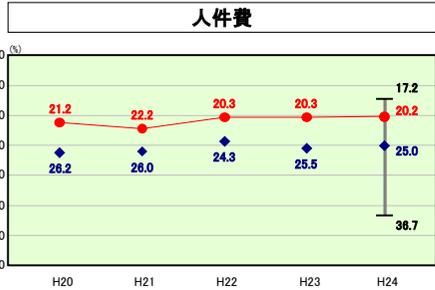
人口	52,453	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本	50,757	人(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-	%
面積	28.19	km <sup>2</sup>	実収支	負債比率	3.0	%
歳入総額	16,476,234	千円	将来	負担比率	-	%
歳出総額	15,651,316	千円	市町村	類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1	
実収支	649,051	千円	(年度毎)			
標準財政規模	10,390,443	千円				
地方債現在高	12,687,726	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 152/197 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
 物件費は、依然として類似団体内平均より高い数字となっています。これは民間委託や補助職員の採用により、人件費から物件費にシフトしていることが主な要因であると捉えています。ただし、平成24年度は粗大ゴミの有料化に伴い、処理に係る経費の減により前年度より0.8%改善しました。



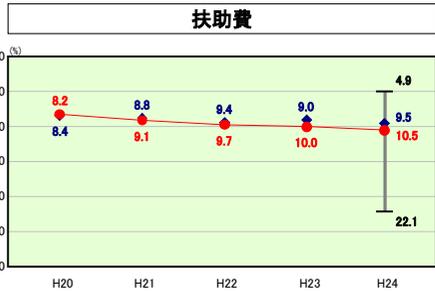
類似団体内順位 17/197 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

**人件費の分析欄**  
 前年度数値とほぼ横ばいで推移しており、類似団体内平均との比較では、当市の人件費に係る経常経費は抑制傾向にあります。これは補助職員の雇用や民間への業務委託など、人件費から物件費へのシフトが進んでいることが影響しています。



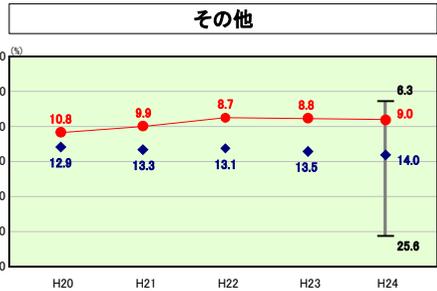
類似団体内順位 137/197 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等は、主に消防事務委託料が増加したことにより、前年度比0.3%増となりました。また、類似団体と比較しても高い数字となっていますが、これは消防事務を委託していることが主な要因であると捉えています。



類似団体内順位 132/197 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1

**扶助費の分析欄**  
 障がい者自立支援給付費や生活保護費は年々増加していますが、子ども手当から児童手当に制度変更されたことにより、扶助費は前年度比で減となりました。しかし、経常経費全体も減少したため前年度比0.5%の増となりました。



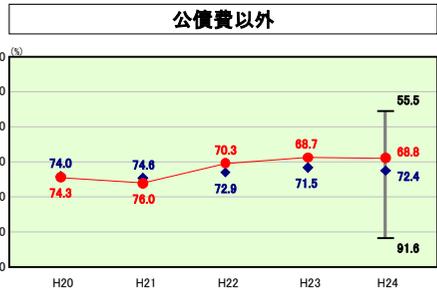
類似団体内順位 11/197 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

**その他の分析欄**  
 その他については、前年度比0.2%増となりました。増加の原因は、繰出金において主に老人福祉費関係の繰出しが増加したためです。



類似団体内順位 35/197 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
 合併特別債の償還により、平成23年度に償還のピークを迎えましたが、そのうち一部の償還が完了し、また繰上げ償還の実施により公債費が抑制され、平成24年度は減少しました。



類似団体内順位 44/197 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1

**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ物件費、人件費は減少したものの、扶助費、補助費、繰出金の比率が増加したことにより前年度比0.1%の増となりました。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県瑞穂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,708,264	51,632	66,779	▲ 22.7
賃金(物件費)	354,857	6,765	4,457	▲ 51.8
一部事務組合負担金(補助費等)	116,826	2,227	5,662	▲ 60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,399	1,819	2,920	▲ 37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,239	901	1,451	▲ 37.9
▲退職金	▲ 219,270	▲ 4,180	▲ 7,909	▲ 47.1
合計	3,103,315	59,164	74,257	▲ 20.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.55	7.25	0.30
ラスパイレース指数	102.9	106.0	▲ 3.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

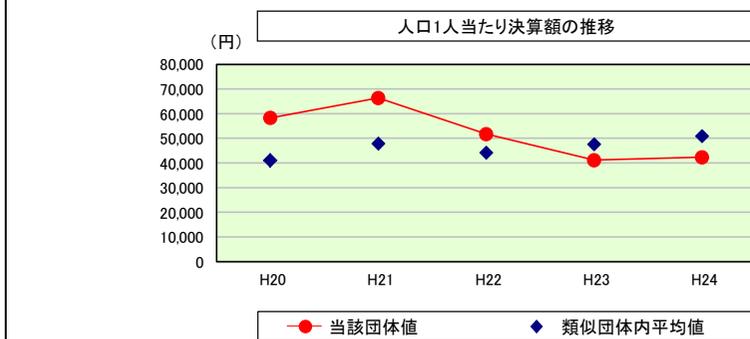


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,348,813	25,715	43,897	▲ 41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	100,677	1,919	11,989	▲ 84.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	66,952	1,276	2,516	▲ 49.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14	0	1,568	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 10,052	▲ 192	▲ 5,564	▲ 96.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,316,736	▲ 25,103	▲ 35,053	▲ 28.4
合計	189,668	3,616	19,415	▲ 81.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

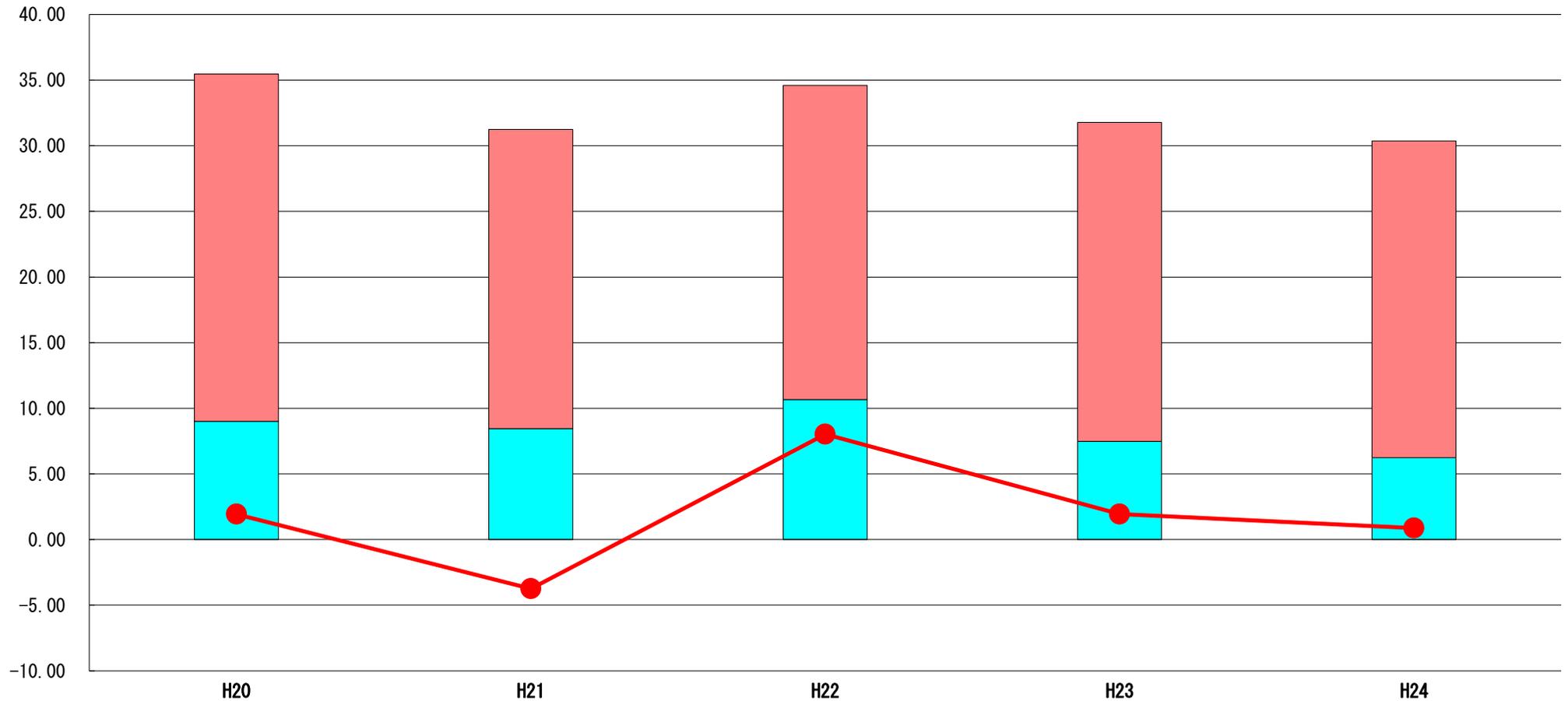
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,864,443	58,290	▲ 28.7	41,052	▲ 4.1	▲ 24.6
うち単独分	2,244,206	45,669	▲ 33.7	25,573	2.1	▲ 35.8
H21	3,280,047	66,384	▲ 13.9	47,847	16.6	▲ 2.7
うち単独分	1,948,981	39,445	▲ 13.6	27,406	7.2	▲ 20.8
H22	2,576,798	51,695	▲ 22.1	44,162	▲ 7.7	▲ 14.4
うち単独分	1,626,882	32,638	▲ 17.3	24,931	▲ 9.0	▲ 8.3
H23	2,072,013	41,144	▲ 20.4	47,569	7.7	▲ 28.1
うち単独分	1,785,518	35,455	8.6	26,255	5.3	3.3
H24	2,220,469	42,333	2.9	50,880	7.0	▲ 4.1
うち単独分	1,872,587	35,700	0.7	26,879	2.4	▲ 1.7
過去5年間平均	2,602,754	51,969	▲ 10.9	46,302	3.9	▲ 14.8
うち単独分	1,895,635	37,781	▲ 11.1	26,209	1.6	▲ 12.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県瑞穂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		26.46	22.80	23.95	24.28	24.12
 実質収支額		9.00	8.45	10.66	7.49	6.25
 実質単年度収支		1.93	▲ 3.74	8.03	1.94	0.87

### 分析欄

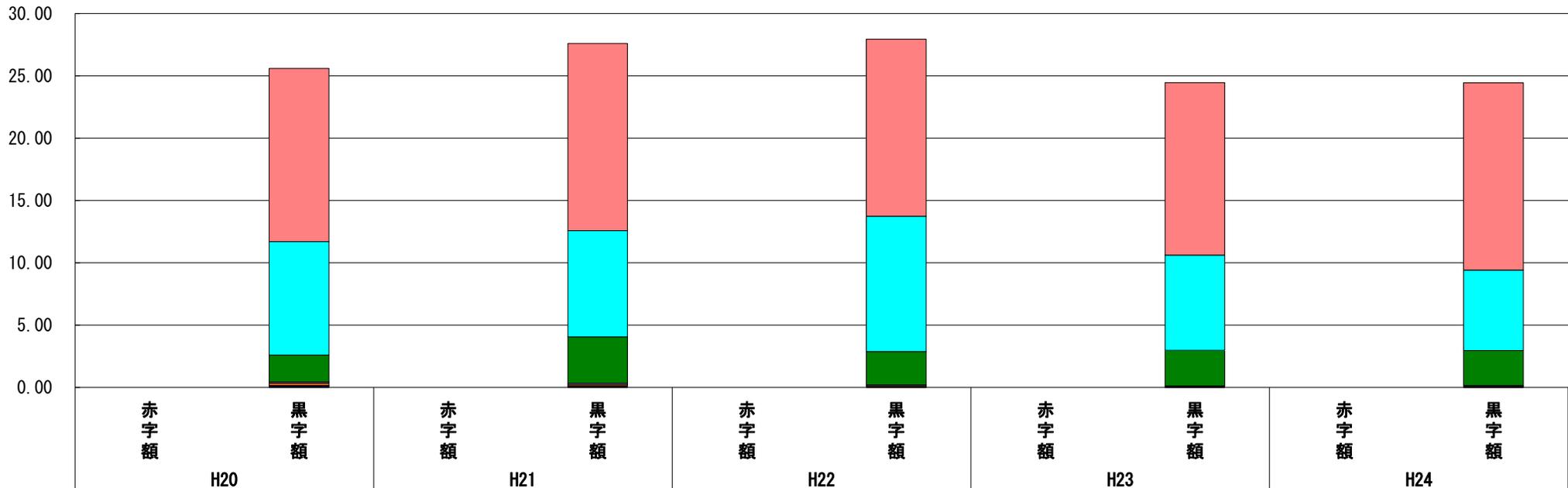
標準財政規模に占める財政調整基金の割合は、20%台を維持しています。  
 収支については平成21年度に大型事業の繰越財源が大きかったことから実質単年度収支が赤字となったものの、以後はプラスに転換しています。  
 平成24年度の実質単年度収支額は前年度より減少しましたが、これは翌年度へ繰越した財源が前年度より多くなったためです。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県瑞穂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	13.91	15.01	14.21	13.83	15.02
一般会計	9.10	8.52	10.85	7.65	6.46
国民健康保険事業特別会計	2.16	3.73	2.69	2.86	2.80
下水道事業特別会計	0.10	0.09	0.08	0.06	0.07
後期高齢者医療事業特別会計	0.18	0.13	0.08	0.03	0.04
学校給食事業特別会計	0.01	0.01	0.02	0.01	0.03
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.13	0.09	0.00	-	-

## 分析欄

連結の実質赤字比率はありません。  
すべての会計において、実質収支額は黒字となっています。

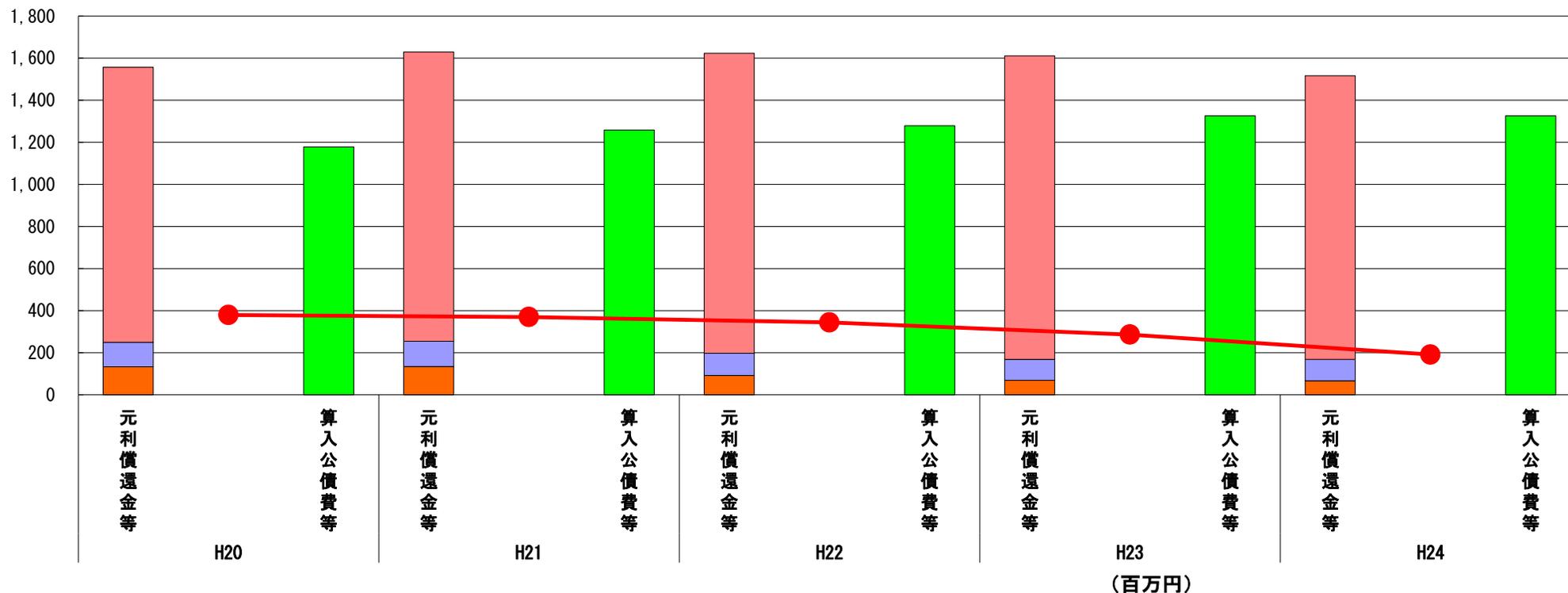
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県瑞穂市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,307	1,375	1,425	1,444	1,349
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	119	106	99	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		133	135	92	69	67
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,178	1,259	1,279	1,326	1,326
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		379	370	344	286	191

## 分析欄

元利償還金は、合併特例債の償還により、平成23年度にピークを迎えましたが、そのうち一部の償還が完了し、また繰上げ償還の実施により抑制され、平成24年度は減少しました。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

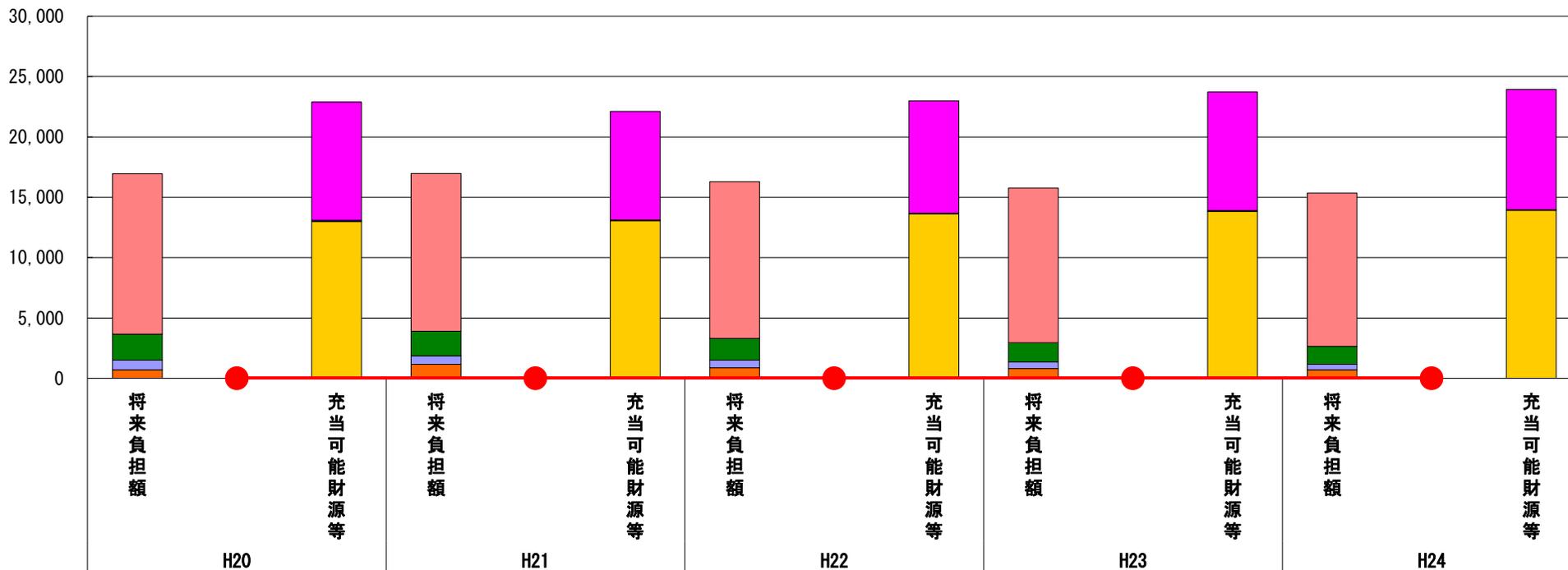
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県瑞穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,280	13,065	12,979	12,790	12,688
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,150	2,036	1,795	1,610	1,499
	組合等負担等見込額		816	689	626	543	468
	退職手当負担見込額		697	1,172	888	815	695
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,775	8,995	9,318	9,806	9,957
	充当可能特定歳入		113	64	59	54	49
	基準財政需要額算入見込額		12,987	13,048	13,622	13,845	13,920
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,932	▲ 5,145	▲ 6,710	▲ 7,947	▲ 8,575

#### 分析欄

昨年度に引き続き、充当可能財源が将来負担額を上回っており、黒字の状態となっています。

公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は、新たな借入も無いことから減少しています。

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還の実施により緩やかに減少しています。

基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費が毎年積み上げられることから増加傾向にあります。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。